

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自2022年4月1日至2022年6月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三嶋 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 笹沼 理成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 笹沼 理成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	7,999,024	8,142,259	34,058,184
経常利益 (千円)	1,179,635	639,123	3,707,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	812,210	416,228	2,544,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	811,666	509,234	2,577,076
純資産額 (千円)	19,498,444	20,337,478	21,250,976
総資産額 (千円)	24,659,369	25,627,701	28,146,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.69	15.21	93.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	79.4	75.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国の経済は、現在も新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、緩やかな回復に向けた動きを見せる一方で、急激な円安による金融市場の変動や資源・エネルギー高による消費への影響が懸念されており、さらにはロシア・ウクライナ情勢などを要因に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8,142百万円（前年同期比101.8%）、営業利益679百万円（前年同期比57.1%）、経常利益639百万円（前年同期比54.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は416百万円（前年同期比51.2%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、まん延防止等重点措置が3月に全国で解除となり、前年同期からはプレイ回数が回復傾向にあるものの戻りは鈍く、厳しい市場環境が続く中、6月に新機種「ルートミー」を発売しました。以上から、当第1四半期連結累計期間のプレイ回数は766万回（前第1四半期連結累計期間は655万回）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,660百万円（前年同期比110.6%）、営業利益は70百万円（前年同期は211百万円の営業損失）となりました。

（コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の有料会員数は季節要因により2022年3月末から一時的に減少し、2022年6月末時点で143万人（2021年6月末時点は142万人）となりました。

カラーコンタクトレンズの販売につきましては、利益確保のため他社商品の販売にかかる広告費を削減し、「LuMia」「ramurie」等の自社ブランドの販売に注力しました。

データ広告事業につきましては、案件数の増加に伴い、売上が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,114百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は803百万円（前年同期比92.1%）となりました。

（キャラクタ・マーチャンドライジング事業）

キャラクタ・マーチャンドライジング事業におきましては、人気漫画作品、人気アーティスト及び世界的人気ゲーム等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。

商品の生産は主に中国で行っておりますが、ドル建てでの決済が多く円安の影響を受けております。

クレーンゲーム景品は、昨年度ほどの爆発的人气IPはなく、スケールメリットが小さくなり利益率は低下しました。その一方でクレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化により売上規模は維持しております。

海外物販は、中国に加えアメリカへの販路拡大が進んでおり、売上を伸ばしております。

高価格帯ホビーは、アイテム数の増加等により売上を伸ばしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,705百万円（前年同期比103.7%）、営業利益は237百万円（前年同期比28.7%）となりました。

（ゲーム事業）

ゲーム事業における事業別の取り組みは、以下のとおりです。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、4月に他社IPの新作タイトル「バトルスピリッツ コネクテッドバトルズ」を発売しました。

ゲームアプリ事業においては、女性向け恋愛シミュレーションゲーム市場が縮小傾向にあり、当社グループの売上も前年度を下回っております。

アニメ事業は、TVアニメ「ゆるキャン」関連を中心とした配信収入や製作委員会の配分金収入が牽引し、見込み通りの進捗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は661百万円（前年同期比73.6%）、営業利益は1百万円（前年同期比1.3%）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が25,627百万円、負債が5,290百万円、純資産は20,337百万円となりました。また、自己資本比率は79.4%となりました。

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,518百万円減少し、25,627百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加（前連結会計年度末比1,174百万円の増加）があった一方で、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2,769百万円の減少）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比463百万円の減少）があったことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少し、5,290百万円となりました。これは主に買掛金の増加（前連結会計年度末比486百万円の増加）があった一方で、電子記録債務の減少（前連結会計年度末比536百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比858百万円の減少）があったことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し、20,337百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1,006百万円の減少）によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、307百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,348,300	273,483	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	273,483	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フリュー株式会社	東京都渋谷区鶯 谷町2番3号	935,700	-	935,700	3.31
計	-	935,700	-	935,700	3.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,662,406	11,892,949
受取手形及び売掛金	3,980,189	3,516,857
電子記録債権	961,251	947,209
棚卸資産	2,008,814	3,183,340
その他	1,780,725	1,582,405
貸倒引当金	7,371	6,654
流動資産合計	23,386,016	21,116,107
固定資産		
有形固定資産	2,633,617	2,446,320
無形固定資産	554,864	529,276
投資その他の資産		
その他	1,592,107	1,563,334
貸倒引当金	20,150	27,337
投資その他の資産合計	1,571,956	1,535,997
固定資産合計	4,760,438	4,511,593
資産合計	28,146,455	25,627,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,036	1,348,905
電子記録債務	1,575,446	1,038,819
未払法人税等	1,110,180	252,032
賞与引当金	-	284,575
その他	3,160,481	2,156,972
流動負債合計	6,708,143	5,081,305
固定負債		
退職給付に係る負債	180,186	201,768
その他	7,148	7,148
固定負債合計	187,335	208,917
負債合計	6,895,479	5,290,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,614,716
利益剰余金	19,003,864	17,997,360
自己株式	1,000,385	1,000,385
株主資本合計	21,257,410	20,250,906
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	54,328	145,621
退職給付に係る調整累計額	60,762	59,049
その他の包括利益累計額合計	6,434	86,572
非支配株主持分	-	-
純資産合計	21,250,976	20,337,478
負債純資産合計	28,146,455	25,627,701

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,999,024	8,142,259
売上原価	4,014,359	4,270,019
売上総利益	3,984,664	3,872,240
販売費及び一般管理費	2,794,410	3,192,311
営業利益	1,190,253	679,928
営業外収益		
助成金収入	1,576	21
補助金収入	-	5,196
その他	332	30
営業外収益合計	1,908	5,247
営業外費用		
支払利息	89	108
為替差損	12,436	45,943
その他	0	-
営業外費用合計	12,526	46,052
経常利益	1,179,635	639,123
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,179,635	639,123
法人税等	375,669	222,895
四半期純利益	803,966	416,228
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,244	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,210	416,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	803,966	416,228
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,810	91,293
退職給付に係る調整額	1,889	1,713
その他の包括利益合計	7,700	93,006
四半期包括利益	811,666	509,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,911	509,234
非支配株主に係る四半期包括利益	8,244	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症につきましては、いまだに収束は見通せず、先行き不透明な状況となっております。当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業が属するアミューズメント市場においても、アミューズメント施設の休業要請等の影響を受ける可能性があるかと想定されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	507,577千円	482,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	984,969	36	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,422,732	52	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、設立15周年記念配当15円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,874	2,024,230	3,574,539	899,379	7,999,024
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,874	2,024,230	3,574,539	899,379	7,999,024
セグメント利益又は損失()	211,586	872,305	829,920	102,362	1,593,002

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	7,999,024
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-
計	-	7,999,024
セグメント利益又は損失()	402,748	1,190,253

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 402,748千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,660,611	2,114,346	3,705,646	661,654	8,142,259
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	1,660,611	2,114,346	3,705,646	661,654	8,142,259
セグメント利益	70,270	803,134	237,863	1,372	1,112,639

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	8,142,259
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-
計	-	8,142,259
セグメント利益	432,711	679,928

(注)1. セグメント利益の調整額 432,711千円には、セグメント間取引1,224千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 433,935千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(1)収益の分解

主たる財又はサービスによる収益の分解と報告セグメントの関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクタ・マーチャンダイジング事業	ゲーム事業	
アミューズメント施設向け プリントシール関連収益	1,296,586				1,296,586
直営店収益	204,288				204,288
ピクトリンク課金収益		1,646,633			1,646,633
カラーコンタクトレンズ販売収益		311,289			311,289
国内クレーンゲーム景品販売収益			2,759,746		2,759,746
海外物販収益			129,383		129,383
高価格帯ホビー収益			459,707		459,707
家庭用ゲームソフト収益				288,511	288,511
ゲームアプリ収益				186,584	186,584
アニメ関連収益				424,283	424,283
その他		66,308	225,702		292,011
顧客との契約から生じる収益	1,500,874	2,024,230	3,574,539	899,379	7,999,024
外部顧客への売上高	1,500,874	2,024,230	3,574,539	899,379	7,999,024

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクタ・マーチャндаイジング事業	ゲーム事業	
アミューズメント施設向け プリントシール関連収益	1,371,039				1,371,039
直営店収益	289,572				289,572
ピクトリンク課金収益		1,532,621			1,532,621
カラーコンタクトレンズ販売収益		299,013			299,013
国内クレーンゲーム景品販売収益			2,441,592		2,441,592
海外物販収益			673,034		673,034
高価格帯ホビー収益			567,306		567,306
家庭用ゲームソフト収益				286,876	286,876
ゲームアプリ収益				165,713	165,713
アニメ関連収益				209,064	209,064
その他		282,711	23,712		306,423
顧客との契約から生じる収益	1,660,611	2,114,346	3,705,646	661,654	8,142,259
外部顧客への売上高	1,660,611	2,114,346	3,705,646	661,654	8,142,259

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円69銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	812,210	416,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	812,210	416,228
普通株式の期中平均株式数(株)	27,360,259	27,360,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、下記の通り、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1)取得する株式の種類：当社普通株式
 - (2)取得する株式の総数：1,120,000株(上限)
[発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.09%]
 - (3)株式の取得価額の総額：1,000,000,000円(上限)
 - (4)株式を取得する期間：2022年8月15日～2022年12月30日
 - (5)株式の取得方法：東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,422,732千円

(ロ) 1株当たりの金額 52円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年6月6日

(注) 1. 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額は、設立15周年記念配当15円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。